那覇市総合計画審議会（第3回　産業・観光・情報専門部会）

日時：　平成29年8月18日（金）　15:00～17:00　　場所：那覇市役所　401会議室

【出席者】審議員：　下地芳郎部会長、西里喜明委員、石坂彰啓委員、西澤裕介委員、仲村兼作委員、久高豊委員、根路銘勇委員（7名）

事務局：　企画調整課　稲福副参事・玉那覇主査・富川、各課担当副部長及び参事

【次第】

議題　　第5次那覇市総合計画　環境・都市基盤専門部会答申（案）について

【配布資料】

議題資料：　専門部会答申（案）

参考資料：　産業・観光・情報専門部会会議概要

議題　専門部会答申（案）について

事務：　（開会の挨拶を行う。配布資料の確認を行う。）

本専門部会８名中、本日の出席は６名で、過半数に達しているため、本審議会規則第６条第２項の規定により会の開催が可能となったことを確認する。１名途中出席のため、最終的な出席は７名となる予定である。

また、審議会については、全体会議にて原則的に公開するものとして確認した。本日の審議についても、委員又は事務局から非公開の申し出がないことを確認し、公開として進めることとする。

それでは、これよりの議事の進行を下地部会長にお願いする。

部会長：　皆さんこんにちは。当専門部会は、第１回、第２回の審議会において、対象とする施策30～40までの分野をひと通り審議した。今回で、審議としては最終になる。今回は、「那覇市総合計画　基本計画　専門部会答申（案）について」、専門部会からの専門分野に関する答申案をまとめることが議事となっている。各委員の積極的なご発言のもと、議事進行に努めてまいりたい。よろしくお願いいたします。今回の答申（案）は、次回(8/28）の審議会全体会議にて、各部会答申案の報告を行い、各部会（案）をもとに那覇市総合計画基本計画答申として審議を行う予定となっている。

では、お手元の議題資料に基づき、議事を進める。事務局、資料の説明をお願いします。

事務：　（資料の説明を行う。）

部会長：　ありがとうございます。それでは、まず答申案の「分野における提言」の部分について審議したい。この部分だけ、事務局から読み上げをお願いしてよろしいか。

事務：　（「分野における提言」を読み上げる。）

部会長：　ありがとうございました。これまでの審議会での議論を含めて要約をした形となっている。今のこの部分についてご意見を伺ったあと個別項目に入りたいが、いかがか。漏れがあるとか、ご指摘があれば追加していきたい。よろしくお願いします。

久高委員：　ここの組み立て方だが、個別の提言の中で重要なものを抜粋しているということ？

事務：　これまで施策ごとに個別に議論していただいたが、そのうち特に議論が厚かった部分を事務局でピックアップし、リード文としてまとめている。

久高委員：　であれば、どちらかというと個別の方を先に。

部会長：　では、今のリード文を頭に入れて、個別の内容についてから確認する。

施策 30 番について、ご意見をお願いする。

那覇市の観光については、総合計画のこの分野で議論されていることだけではなく、観光審議会などではすごく幅広い分野にわたって様々な視点で取組が入っているので、その個別分野と総合計画の擦り合わせは事務局の方でしていることかと思う。あくまで基本計画の視点から、ご意見お願いしたい。

石坂委員、前回・前々回では安全安心の部分を強調して、観光危機管理についてご指摘があったが、いかがか。

石坂委員：　言葉がきちんと入っているので、よろしいかと思う。

部会長：　ありがとうございます。他はいかがか？　別の話だが、スペインのバルセロナでテロがあったが、フランス・イギリスでテロがあったので、バルセロナの観光客が増えてきていたという背景がある。今回のテロが観光客との関連があったかというのは分からないが、少なくともヨーロッパでは、観光客が多いところ・人が多く集まるところが標的となっている。非常に悩ましいところだが、やはり人が多く集まるところは（危機管理について）気を付けないといけない。ヨーロッパのテロをすぐに沖縄に結びつける必要はないが、何が起こるか分からないということは常にあるので、少なくとも安全・安心の対策は、不可欠だと感じる。

30 番について、ご意見ないか？

仲村委員：　書いてあることはいろいろと議論をしたことで、これをどう実践できるかということだと思っている。2 ページ記載の新文化芸発信拠点について。今、コンベンションビューローが夜間エンターテインメント公演をやっているが、値段設定などもあり、あまり芳しくない状況と聞く。あまり安売りするのもどうかとは思うが、この辺りは、どのように文化を発信するか、プロモーションも必要かと思うし、ただ夜間にやりたいねというだけではなく、実際にこの値段で（客に）刺さるかというのが重要だと思っている。絵に描いた餅ではなくて本当にできることをいかに実践していくかが大切かと思う。

部会長：　ありがとうございます。私も観にいったが、内容的には外国人を意識した形でやっているので、コンテンツそのものの問題というより場所や金額の問題で、ビューローの議論の中でもチャレンジだという議論があった。那覇市については、てんぶすなどでもいろいろ試行錯誤しながらやっているし、今回のこの文化拠点でも可能性はあると思う。コンテンツ自体の魅力と、マーケットに合うかどうかという問題。いま一般的にお客さんが多いといわれているのは、ライブハウスのような形で、飲食しながら見られるようなコンテンツは人気があるという報告もある。

観光については様々な指摘もあるので先にいかせていただく。31 番について。書いてあるとおり、前回の議論の中で、指標について検討してほしいということがあった。指標が観光収入額ひとつとなっているため、指標についても何か提案があればお願いしたい。

観光関連の指標はいくつもあるが、最後のスポーツコンベンションについては、スポーツキャンプだとかの指標があるので、盛り込んでいただいた方がいいのでは。琉銀総研でやっているのは、スポーツコンベンションがらみの経済効果のような、何かありましたよね。

久高委員：　経済効果は、プロ野球キャンプを毎年計算したり、あるいは単発的に那覇マラソンのときなどやっている。那覇市全体でというのが作れると一番いいと思うが。そのためには、基本的なデータが必要ということで、那覇市内で行われているスポーツコンベンション関連のデータは把握されている。

部会長：　実際にいま観光課のほうで捉えているデータとしてはどのようなものがあるか？

事務：　那覇市の観光課では、独自で祭りやイベントなどの経済効果などの数値は出せていない。今お話のあったプロ野球関連に関しては、琉銀総研さんの資料を基にアナウンスしている。ただ、これも必要であろうということで話が出ていて、なんとか方法がないか調整しているところ。

部会長：　少なくとも、スポーツキャンプの開催件数等、経年で比較できる部分は指標に加えたほうが良いと思う。他に指標として何かあるか？　伝統工芸について、那覇市の伝統工芸品の売上高とか何かありますか？

事務：　6 種の伝統工芸品について、それぞれの売上高というのは数値としてはある。

部会長：　実際トレンドとしてはいかがか？　上昇しているとか、横ばいとか。

事務：　全体的にはなかなか厳しい状態であるのが実際のところ。

部会長：　基本計画では「充実を図る」とうたっているものなので。本来であれば、観光客が延びていく中で、こういった伝統的な産品も伸びていくかと思う。なかなかやっぱりそこに繋がっていないところがあるので、施策としては、入れる以上は（指標も）きちんと入れた方が良いのではと思う。他はよろしいか？　指標については。

（他に意見が出ないのを確認して、）一通りざっとやってから、必要であれば戻りたいと思う。32 番について。IT 関連についてのコメントがあるが。

西里委員：　那覇市が戦略的産業と位置づけているものは、観光・IT ともうひとつ物流があったと思うが、物流については触れなくて良いのか？　いまさらながらかもしれないが。

委員：　最初のところには入っている？

部会長：　そうですね、リード文のところには入っている。これをしっかりリード文に入れてほしいというのは、事務局との調整でもお願いした部分でもあった。個別のところでは、35 番の那覇港の部分だけに特化してしまっているので、もう少し、航空物流も含めた物流産業全般として、この 32 番のところに入れたほうがよろしいか？

事務局に確認なのだが、32 番では航空物流の部分というのがなくて、那覇港のことしか書いていないが、これはもともとの所からそういう風になっているのか？　全日空がやっている、航空物流拠点への支援とか。35 番は那覇港ということで限定されているが、那覇空港の航空物流拠点への展開というのが少し見えてないかと感じた。

事務：　施策の中では、那覇港の物流センターのみに着目しているところ。もっと広く捉えるようご提言いただければ、検討したい。

根路銘委員：　基本計画の、課題の中には航空物流についても触れているが、柱と方針では那覇港の物流センターのみになっている。

部会長：　ジェトロも噛んでいるが、全日空、沖縄からの貨物がなかなか伸びない。これは那覇市だけの問題ではないが、那覇市としても取組があってもいいかなと思う。

西澤委員：　たとえば、今年度も那覇市は、市内事業者が海外に出るときに補助を出している。航空貨物に限ってというわけではないが、ソフト面で国際物流貨物を増やすという施策を実際やっているので、これからもやって行くという形で盛り込むとよいかと。

部会長：　国際物流特区を活用した那覇市内企業の支援という意味では、個別の施策では今の委員のお話のようにあるので、そこはやはり入っていた方が良いのではないかと思う。

他のご意見もあればお願いします。

仲村委員：　意見ではないが、メカル 45 とはなにか？

事務：　旧銘苅庁舎の 4、5 階がなは産業支援センターとなっていて、その愛称がメカル 45 となっている。

部会長：　ちょっと、説明がないと一般的ではないように思う。

総合計画のなかでの基本計画は大きな柱なので、個別で謳っているのに大きな柱で漏れがあるというのはちょっと違和感があるので、今の航空物流に関しては記載をお願いしたい。

指標については、出典が県調査資料ということになっているが、那覇市独自のデータというのはないということなのか？　県の調査の中で那覇市のものを抜き出したということ？

事務：　はい。これについては現状値を最新にというご提言をいただいたので、そのように修正する。

部会長：　那覇市単独の指標というのはないのか？　この施策に対しての。

事務：　戦略的産業について、県で全体の統計を取っていて、その中から那覇市の数値を抜き出している。県の数値から作り出した那覇市の数値ということでご理解いただきたい。

部会長：　わかりました。

根路銘委員：　2017 年の数値はある？

事務：　2016 年度が最新で、266 社となっている。現状値はこれに修正をしたい。

石坂委員：　個別計画にもちょっと関連するが、産業・観光・情報専門部会ということで、観光中心に議論しているが、市民から見るとなぜこんなに観光客向けにいろんな施策を打っていく必要があるのか？ と思う。観光産業が好調なのは分かるが最終的に市民にどういうふうに帰ってくるのかということが、よく読めば分かるかとは思うが、もう少し説明を加える必要あるのでは。

　たとえば、いま公設市場の問題もそうだが、ほとんど観光客に売ってるんじゃないのというようなご意見もあったが、たとえば人口で言うと、観光客は沖縄県全体の 6 倍の数が来ているとか、外国人観光客の割合が近年 20%に上がったが、それは数値として高いのか低いのかとか。人口の六倍もの観光客が来ているというのは分かりやすいかと思う。

　また、クルーズ船に関しても、那覇港の物流の部分だが、今後第二バース第三バース、二十年以内に第四バースができるという中で、寄港数とかの数値目標は出していった方がいいかと思う。

部会長：　観光客の伸びが明確に分かるような数値というのは今のクルーズ船の寄港もそうだし、沖縄全体で見ると、官公庁がやっている宿泊統計から見ると、全国の中で沖縄は今 5 位くらい。少しそういう好調というのを裏付けるバックデータを。

石坂委員：　そうですね。要するに、観光客が来ることに対する整備が必要だよということを説明する裏づけがもう少し必要。市民の税金を使って観光客の整備をする、でもこれは観光客を含めたまちづくりをしないと、市民と観光客の混在するこの那覇市で、いろいろなものが守られなくなっていきますよと、なので市民の安心安全を保つために観光客も含めた安心安全なまちづくりをする必要がありますよという、丁寧な説明が必要。

部会長：　そのあたりは、数値的なものも使いながら、観光の重要性というところを追記していただけたらと思う。

　ここについてはよろしいか。（他に意見が出ないのを確認して、）では次、33 番について。

　ここも指標が、ひとつのみになっている。できれば追加あったほうがいいように思う。西里

委員、この辺りはいかがか。

西里委員：　後継者育成と絡めて、事業承継について。今、70～80代の経営者が全体の3～4割を占めている。継承者候補がいないという問題がある。事業承継率が出せないか？　中には黒字企業だが、後継者がいないがために廃業するというようなケースも増えてきている。

部会長：　十年の総合計画の中で、初年度と最終年度の事業承継率を、どう比較するかというのは、いかがでしょう。歴年の違いとして、承継率が高かったから良いというわけではない。

委員：　そうですね。

根路銘委員：　毎年経営者の年代があって、それが上がってきている。継承者がいないので、そのまま廃業になってしまう。経営者の年代が高いほど投資の額が減っていくとか、いろいろな数値がありますよね。そういう数値はやはり比較できるような形であったほうがいいのでは。

部会長：　「商工業の発展するまちをつくる」という施策なので、指標は複数あった方が良いかと思う。

西里委員：　この辺は、データも含めて那覇市承継者事業センターにあるかと思うので、確認していただきたい。

部会長：　事務局でそこは確認をお願いします。那覇市内の中小企業のIT活用率みたいなものは、何か出せないか？　観光などでたとえば問題になるのは、キャッシュレスなどができていないとか、ホームページを使っての発信や予約システムができていないとかがある。

根路銘委員：　おそらく、中小企業家同友会が頻繁にいろいろなアンケートをやっているので、そこにあるかも知れない。

部会長：　那覇市の中では、中小企業振興の中で、市内の中小企業のIT化などに関する指標というのは何か持っているか？

事務：　今年やる中小企業実態調査の調査項目の中に、こういったIT活用に関するものを入れている。調査自体が抽出のものなので、全体を捉えられているかといえば難しいところなのだが、たとえば事務処理を効率化するITの活用や、外向けの発信システムのようなものなどいろいろなパターンがあるので、パターンごとにどのくらいまで進んでいるとかを調査できればと思う。

部会長：　中小企業審議会の中でこれは非常に重要なテーマとなっていて、いろいろ振興の施策を打ってはいるが、企業の方のデータが十分ではないということで、議論になっていた。今年ようやく調査が入るということで、今後の施策のよりどころとなるデータがこれで得られるといいなと思う。審議会の中でも注目をしているところ。そういうものの中から指標になりそうな

ものがあれば、検討してほしい。

西里委員：　先ほども伝統工芸の話が出ていたが、ここでも取り組み3にある。ここに、伝統工芸関連の出荷額や従事者などの指標は出せないか？

事務：　可能かと思う。検討したい。

部会長：　では、指標の追加をお願いする。33番について、他に意見はないか？

（意見が出ないことを確認して）よろしいか。では、34番について、いかがか。

3ページには、水産業についてはあまりかかれておらず、農業に関してのみになっている。水産業に関しても施策があったと思うが。

久高委員：　農業と水産業はメリハリがあって良いと思うが、ポツ2は、市外に農地を持つ就農者（那覇市民）を増やすような施策を打つという意味か？　ちょっと違和感がある。市外に農地を持っている方が那覇市に住んでいたり、引っ越したりすることで不利益を被らないようにするということは理解できるのだが、なんとなく、農地を持たない那覇市民を増やすということではないのでは。リソースがあるとすればマグロ、水産業の方に向けるべきかという気がする。このポツ2の「那覇市の特徴が見えるように」というのは、実はそういう意味なんじゃないかと私は解釈した。それと、ポツ1に書いてあるものがなかなかしっくりこない。

部会長：　前回の議論の中で、那覇市にあまり農業のイメージがない中で、農業振興をこれまでどう位置づけをして今後どう取り組んでいくのか。実際これが上がってきているということは、市民の声を踏まえての中身かと思う。やはりイメージがなかなか湧かないこともあるので、再度説明してもらってよろしいか？

久高委員：　新しいタイプの農業、工場タイプであったり室内でできるものであったりとか、そういうものの支援ということであれば分かるが、いわゆる従来型の、農地を持っている農業で、市外に農地を持っている方を増やすというのは……。もちろん、これが那覇市の農業振興としてアリなのであればそれでも良いのだが。

部会長：　今のに関して、実際にはどうですか？　那覇市の商工農水課でやっている農業振興について。

事務：　おっしゃる通り、農地がないというのが一番大きなところなのだが、市内にいらっしゃる農家の皆さんを支援するという視点で取組を実施している。計画に元々表現していたものとしては、担い手育成、所得向上、生産性向上の取組を実施していきたいという表現だった。今回、答申の中では、その中でも専業農家を把握して、新規就農者を増やすような取組を市として考えるべきではないかというご意見があったため、このように記載がされている。元々の表

記としては、那覇市在住の農業従事者が、市外に農地があるということで制度上の不利益を被らないように支援するという趣旨の表現を入れていたところである。

久高委員：　その辺の整理を入れていただけると良いかと思う。

部会長：　具体的にやっている部分、たとえば技術指導だとか、何らかの形で農家の方々のニーズに対応した支援をやっていくということについては、前段に書いてあるデータをしっかり把握をした上で具体的な支援策を明記していかないと、なかなかピンとこないかと思う。

事務：　就農者を増やすというよりも、今いらっしゃる方々に対して技術指導や情報提供などをしていくという表現で、含めてご検討させていただきたい。

部会長：　ありがとうございます。

では次に、35 番について。これはどちらかというとハード整備が中心の取り組みかと思う。

西里委員：　実態を確認したい。ポツ 2、うるま市の製造業用地の不足とあるが、どのあたりを指しているのか？　まだ広大な土地が売れ残っていると思う。

西澤委員：　これは私が発言したのだが、県の資料を見ると、交渉中と書かれているところが多い。実際現場を見にいくと確かに空き地が多いが、県に聞いてみた所、交渉中の所はあくまで交渉中であって、確実に売れるというわけではないと。

西里委員：　問い合わせはあるということ。

西澤委員：　問い合わせはあるが、いま不足というのは言い過ぎかもしれない。

西里委員：　その辺の実態を捉えて、あまり大げさに言わなくても伝わると思うので。

部会長：　他の市のところをあいまいに言うわけにはいかないので、公表されている数値が明確に分かるのであれば使えばよいし、そうでないのであれば言えるところをしっかり書いていけばよいと思う。ここに書いてあること自体は、その通りやらなければいけないことだと思う。

西澤委員：　那覇港の航路の数は、県外・海外も含めて現状どれくらいなのか？　数値は当然あると思うが、毎年データとして公表されているのか。

事務：　那覇港管理組合が公表している。那覇港要覧のような形で毎年データを出していて、その中に航路は国内にいくつ、国外にいくつ、というのがある。

部会長：　貿易統計などだと、国別の貿易量などもあるが、那覇市に限定してというのはなかなか。

西澤委員：　そうですよね。

部会長：　ここの施策では、整備促進が主となっている。

それでは 36 番についてもご意見伺いたい。ここでも、指標の設定についてがあるので、委員

の皆さんより指標のアドバイスをいただけたらと思う。

人材育成については別の所で入っているのか？　ビッグデータについては、このデータを使うための人材育成が必要だというのが強くある。

根路銘委員：　36 番は、オープンデータを活用してまちづくりに使っていこうという視点ですよね？　オープンデータサイエンティストとかではなく。

部会長：　データを活用してまちづくりに活かすといった場合にも、データの活用の技術は必要になってくるはずなので。この計画の中で人材育成というのはどのような位置づけなのかなとちょっと思ってしまった。

石坂委員：　オープンデータが活用されるということで、人材育成ももちろん大事だし、データの開示も大事だと思うが、今一番必要なのが、このデータを本当に必要としてる人がいるのかどうか。簡単にいうと、ちゃんとこういう人材を育成して分析をして、それをじゃあ誰が買ってくれるのかとかも含めて、その辺の先がないので実際データも取るだけで活用がされていない。観光産業でもそうだと思うが、分析を生かす方法というか、お金を出してデータを委嘱する価値を企業が分かっていないように思う。セミナーを開くなどして、分析する側の育成のみならず活用するほうの育成が一番必要ではないか。おそらく県外企業でも、優秀な分析企業は多くあるかと思う。全国ではいろいろ活用されていると思うが、県内の観光産業でデータを活用して綿密に計画をたてている企業はどのくらいあるかというのは、かなり今は少ないんじゃないかと。その辺が、この「オープンデータが活用されるまちをつくる」というのの大きなポイントになると思う。

部会長：　ありがとうございます。他の委員いかがでしょうか。

久高委員：　データの概要について、何か具体的にこの程度だというのはあるのか？　よく言われるのは医療関係のものとか。

事務：　役所で保有している様々なデータは、順次可能なものは公開していこうということで、二次的な利用についてはやはり民間の皆様のスキルに頼ることも多いかと思う。これから出していくデータについては、しっかりと二次利用できる形で出さないと意味をなさないということもあるので、内部でしっかり絞り込みながら対応していきたいと思っている。

根路銘委員：　ちょっと明確でないというか、この項目はデータを扱えるような人材育成も含んでいるのか、それとも市が持っているデータを使って、たとえばリーサスも含めて、那覇市の将来計画を作るといった活用なのか。

石坂委員：　そうですね。市として戦略を練るものなのか、民間に出していくということなのか。

事務：　私どもの考え方としては、後者になる。こちらが持っている情報を民間にお出しして、二次的に活用してもらう。今のところ、人材育成までは想定していない。

部会長：　基本計画各論には、協議会を立ち上げるということが具体的に書かれているが、これはある程度めどがついているという話なのか？　立ち上げ自体も今後検討して行くという話なのか。

事務：　他府県の事例で、ここにあるような協議会が多くみられる。まだ着手はしていないが、我々もそれを倣い、今後対応していきたい。

部会長：　ありがとうございます。いかがか。

たぶんこの辺りは、市の職員の研修などでも、データの取扱、どう活用に見出せるかというところは必要になってくるかと思う。今、滋賀大学がデータサイエンティスト学部というのを作って、それに特化した人材育成をすることになっている。沖縄の企業でも提携して取り組んでいるところがある。データをそのまま民間に投げるのではなく、那覇市の職員がデータについてどういう対応が可能かというところも、本当は研修のようなものが必要になってくるかと思う。

石坂委員：　リーサスが完全にそうですね。市の戦略を練っていくという。

部会長：　はい。以上が、36 番へのコメントということですね。

では、37 番について。現状と課題においては失業率の改善状況とか、最近は雇用については逆に人手不足というようなところもあるが、依然として非正規の問題とかは、現実問題としてある。ここのコメントの中でも、労働力不足に対する指標というのがある。

この施策に対する指標として、ワークライフバランス認証制度のみになっているが、参考になるような指標が何か、委員の皆さんからあれば願いしたい。

那覇市のデータとして、具体的に正規・非正規の割合というのは載っているか？

事務：　前回の議論でも、正規雇用率、非正規雇用から正規雇用になった率というご意見があったので、これが那覇市として 10 年間捉えられる数値なのかを含めて、ここに盛り込めるように調査をしているところ。市民所得の向上という話もあったので、実際に市民所得がどう動くかというところも含めて、この指標の中に入れられるか検討したい。労働力不足に対する取り組みも、数字として表せられるか。

部会長：　そのあたりも、指標を追加で検討願う。

久高委員：　沖縄県の労働力調査なので、那覇市のサンプルは当然多いと思うが、それを別途出してもらえるかどうか。

部会長：　はい。ありがとうございます。それでは、38 番について。こちらも指標が相談数のみになっているので、これだけでは足りないかなという気がする。

西里委員：　県とどう調整するかとなるかもしれないが、県が今進めている人材育成企業認証制度のような指標はできないか？ 県では毎年 10 社程度認定されているかと思う。そういうものの那覇版ができると良いかと思う。

部会長：　それは具体的にはどういった？

西里委員：　人材の定着率とか、アンケートなどで「やりがいを感じている」とか、教育制度が整っているとか、そういうところで評価している。

部会長：　委員の皆さん、いかがか。

　那覇市の就業者数の推移は、指標としてあると思うが、何かに活用されている？　実際に観光などが伸びているので、従事者数というのは増えているのではないかというイメージがある。「産業を支える人材が育つまちをつくる」という施策の中で、概要の中に就業者数の増加を目指すとある。量だけで良いかという問題はあるが、給与所得だとか水準だとかいろいろなものがあるとは思うが、「就職に結びついた相談数」というだけでは指標が弱いように感じる。久高委員、この辺りは何か参考になる指標はないか？

久高委員：　産業別の就業者数。先ほどあった、那覇市が進めている観光・情報産業・物流などの関連産業が割合的に増えているというのが示せると良いと思う。

西里委員：　答申の中で、障がいのある人も働きやすいよう福祉政策とリンクさせるとあるが、福祉ではなく、今、従業員 50 人以上の会社は障がい者を何人以上雇用するという規定があるはず。そこの実態は、福祉部では分かっているのだろうが、経済部では把握しているのか？

事務：　今、具体的な数値というのは持ちあわせていないが、那覇の場合はわりとよくて、満たしている企業が多いというのが以前上がってきていた。全国に比して、数値としては高かった。

西里委員：　逆に言えば、がんばっているところは更に頑張ってもらうような目標ができれば。

部会長：　この指標も大事な指標かと思う。少し確認をして。

委員：　那覇市の毎年やっている事業で、就労支援というか、離職者を減らそうという、定着を見るような事業をやっていますよね？　毎年ではないのかな。

事務：　はい、交付金を活用して行った、地域人づくり事業でしょうか。

委員：　その事業は、あとでいろいろなアンケートをとっている。そういう意味でこれを毎年やっているのであれば、定着率の推移も見れるのでは。

事務：　そうですね。この事業では定期的に定着率を調査しているので、可能かと思う。情報関連

産業の企業に勤めた方に対して、定着率等を高める研修を実施して、それらの効果を定期的に計っている。

委員：　IT 部門だけなのですね。

委員：　IT 関連産業で離職率が高いということがあるのか？

事務：　やはり、勤めたが思っていた内容と違うなど、ミスマッチがあったりする。

部会長：　他はいかがでしょうか。外国人材の活用というのは前回も議論になりましたので、これは指標というよりも実態を把握していかないといけないのかもしれない。

仲村委員：　「産業を支える人材が育つまちをつくる」というタイトルがあって、外国人材とか障がいのある人とある。これは、実態としては労働力、手としてという意味合いかと思うが、タイトルにあるように人材が育つというのは、一般的なイメージは高度な人材が育つまちをつくろうじゃないかということかと思う。たとえば民間で選抜して留学に行かせているような。那覇が目指しているのは、なんといっても観光とかの所なので、そのあたりに比重を置いて人材を育てるために検討すべきでは。民間が何をどうできるかとか。情報産業であれば、シリコンバレーに年何人送るだとかマカオに行って勉強するとか、そういうことをやっていかないと、今タネを植えて水をやっていかないとというイメージなので。僕らも障がい者を 40 人くらい雇用しているが、それと沖縄に資する人を育てようということはまたちょっと違う話なのでは。先進事例を見に行ったり、そういうところにお金を使っていかないといけないのではと個人的には思っている。そういう施策を、民間とタイアップしてやるとか、そういうイメージである。

西里委員：　関連して、基本計画各論では企業内人材育成というのがあるが、今の話を踏まえると、戦略的産業を支えるような人材、発展させるような人材をどう育てるかという視点も必要かと思う。

　今度、那覇商業会議所が国際物流初級編ということで勉強会をすると。そういうようなところも含めて連携しながら、那覇市の戦略的産業を支える、あるいは作り上げていくような人材の確保・育成というのも施策としてあって良いのかなと思う。

部会長：　この辺りは実際に、商工会議所とか中小企業同友会などのある種の経済団体と連携して事業というのは、具体的にどうなのか？

事務：　具体的に動いているものというのは、今のところ正直ない。連携しながら、というところ。創業支援に関しては、いま創業支援計画というのを作っているので、その中で定期的に情報交換をしながら進めている。取組を始めている、というところになる。

西里委員：　昨年、ビューローの専務と話をしていて、沖縄が、いわゆる国際水準のリゾート地を目指すということで、それを謳っているのは良いことだが、本当に国際水準のリゾートを経験したお客さんが沖縄に来たときに満足させる受入ができるのだろうかということが心配ということだった。ホテルマンにしろ、観光事業者にしろ、本当に良い国際級の人材を確保しておかないと、そういう人たちは一度面白くないと幻滅させると二度と来なくなってしまうだろうという話があった。そういう観光人材も含めて、本当に国際水準のリゾート地を目指すのであれば、人材は早めに育成する必要がある。

部会長：　那覇市として予算措置をして、産業人材育成、たとえば研修や講習会など、どのくらいの金額を投資しているかというのは分かるのか？　たとえば観光分野なら、コンベンションビューローが県の予算で研修をやっている。

事務：　今、具体的に数値としては出せないが、那覇産業支援センターで、入居企業を中心にではあるが、高度な、新たな取組を行っている方をお招きして研修会などの形で事業を実施している。それから、創業支援相談窓口の中でも、創業のために必要な手続きなどを情報提供するような中で事業を実施している。同様に、IT 創造館の中でも入居企業以外の方に必要な講習会を開くというような取り組みを行っている。総合すると 2000 万以上は予算を割いているかなというところ。

部会長：　観光については特に、観光課の予算のなかで観光人材育成事業というのは？

事務：　観光課の予算としては人材育成というのはないというのが現状だが、観光協会に委託している外国人観光客向けの対応事業がある。その中のメニューのひとつとして、ホテルや商店街の皆さんに声かけをして、外国語講座を開くということはずっと続けている。規模的にはまだまだ小さいかと思うが、企業向けにもやっている部分はある。

　もうひとつ、人材育成という意味では教育の部分がまだできていないところなので、観光審議会でも指摘があったように、小学生から観光の育成のための授業をするべきじゃないかというご指摘もあった。予算としては、小学四年生に毎年観光の副読本を無料で配布しているが、それがうまく活用されていないということがあったので、来年はモデル校等含めて、小学校低学年から観光に興味を持ってもらえるような教育の人材育成も必要ではないかと検討している。

部会長：　ありがとうございました。余談になるが、社会人の学びなおしという観点で、琉球大学でも来年度、国と調整をしているところ。新聞でも既に 7 月の段階で公表されているが、観光人材育成を大学が強化するということで、いま素案作りをやっている。市町村の観光担当者の

政策立案能力の向上と、観光産業人材、これまで県・ビューローがやっていたようなものは経営人材の育成を中心としているが、若手の人材育成を今やろうと思っている。これまでの経験からしても、みんな忙しいので、どこかに集まって研修というのはなかなかできない。今の計画の中では、それぞれの分野でオンラインを使った事業を展開していこうと考えている。今後具体的にもなっていくので、私としては那覇市とも連携しながら、那覇市内の観光従事者の若手の人たち、これからスキルアップが必要な人たちのスキルアップに役立てたい。これは情報提供だが、是非連携できたらと思っている。

では、次に 39 番について。39、40 番は前回議論が多くあった。併せて、意見願う。

石坂委員：　ポツ 2 のバスターミナルについて、ニュアンスがちょっと違うのでは？　商店外振興組合でもそのような話し合いはもちろんされているが、できれば市のほうで調整して、新しいバスターミナルに観光客用のバスが駐車できないか調整していただきたいということだった。商店街の方でどうにかするというわけではなく。

部会長：　市としての取組を検討していただきたいと。（石坂委員の肯定を確認し、）そのような表現に修正をお願いする。

根路銘委員：　記憶にないので確認したいのだが、3 ページのペデストリアンデッキについては、話が出ていた？

仲村委員：　私が話しました。ペデストリアンデッキというのは、パレットくもじの二階や美栄橋駅にあるようなもので、観客席になる。沖英通り、国際通り辺りのイベントををみるスタンドのようにできないかと提案した。あわせてロータリーも作って、こういう風にしてはどうかという絵はあるが、一番問題なのは既存の建物をどうするかということ。

部会長：　仮設のスタンドではなく、整備されて常駐しているもの。

根路銘委員：　たとえば、パレットくもじの前の横断歩道をなくして上に歩道橋をつくれば、渋滞はだいぶ緩和されると思う。久茂地川のところから交差点にかけては、人通りがかなり多く車がなかなか捌けない。

仲村委員：　先週議論した水上店舗もそうだが、国際通りは建物のできた年がばらばらで、一斉にこうしましょうというのがなかなかできない。駐車場で言えば、周りに駐車場を置いて、歩いてのみ散策できるような、外国の例だとサンタモニカなどにそういうものがある。それが理想だが、なかなか。

石坂委員：　以前、中小企業振興審議会でも、県に、国際通りは歩行者のみにして、車は地下にというような提案をしてはいる。また、久茂地のところにそのようなものをつくれるのであれ

ば、クルーズバースから繋いで動く歩道のようにしたらいろいろなものがクリアになって良いのではないか。県やビューローで検討しているところなので、那覇市も協力できるのであれば賛成してほしい。

部会長：　ありがとうございます。他にご意見あるか。

西里委員：　歩行者天国、いろいろと課題があるということだが触れられていない。やめるということ？

事務：　今年度、課題やどうあるべきかということを前向きに調査しているところ。

西里委員：　触れなくてよいのか？　触れると縛られてしまう？

部会長：　基本計画の中には、個別のものとして入っていない。

西里委員：　無理にというのならいいが、せっかくあるので。

事務：　トランジットマイルのことですよね？（委員の肯定を確認して、）交通施策のひとつとして導入されたという経緯がある。まちの活性化ということで、実際の運営は商店街連合組合が行っていて、那覇市はいくらかの補助をしているという状況。課題もいろいろあるが、いろいろな意見もあるので、なかなか前に進んでいかないのが現状。それも含めて、まちなか振興課では改善策を考えていこうと取り組んでいる。

石坂委員：　国際通りとしては、本当はもっと進めていきたい。県道もいろんなことができるようにしていただいて、特区も使って前に進めたいが、これがもう全然進まない状況だと、搬入等含めて不便なところがあるので一個店としてはあまりメリットがないというところだが、通り会としてはいろいろな課題はあるがもっと進めていきたい。空間を活かしたり、車がこないということで子供たちも安心できるし、ショッピングもできて楽しめる。週末に国際通りに行って、子どもが祖父母や両親と手を繋ぎながらまちを散策できよう、我々もスタンプラリーを置いたりとかしていて、そういう場所にしたいという気持ちはすごくある。

事務：　トランジットモールと歩行者天国は違っていて、トランジットモールだと、バスが通るということでいろいろな制限がある。当初始めたときにいろんなことがやりたいという声があったが、トランジットモールのなかではやはり難しいということがあり、この部分をどう解決できるかというのが一番の課題。

部会長：　これも長く議論がある。事業者の意見はいろいろあるかと思うが、利用者側としては時間が固定されているとあまり魅力がない。普通に考えても夕方から夜にかけて、週末だけでもテストケースでやってみる、やるという前提で取り組まないと、私から見ていてもそこまでに至っていないように思う。こういうのがあったらいいのにねという声はあちこちであるので、

今回の市の計画の中で一度テストケースとして夕方から夜にかけてやってみて、どういう課題があるのかをやってみないと先に進まないのでは。戦略特区に関しても、それ自体にも問題があるとは私も感じているところだが、十分に活用されていないというのが国からの指摘にもなっている。商店街活性化という意味ではやはり具体的に事業をやってみるというところを入れていただけるといいんじゃないかなと思う。

他、39・40 番についてご意見いかがか？

西澤委員：　去年、確かカナダの会社が、那覇市内で主に観光客をテーゲットにナビ付きのバイクシェアの実証実験をしたと聞いている。これから 10 年の間に技術が進歩して、いろいろな外国企業なり国内企業なりが観光客の動線をサポートするようなものを持ってくると思う。那覇市においては、民間の新しいイニシアチブというものをサポートするような体制をぜひ今後 10 年間強化していただけたら。

石坂委員：　電気自動車や電気バイクなども、世界的に取組は出てくると思う。充電の問題がネックだと思うので、今後おそらく直に充電するのではなくて、バッテリーの交換技術が進んできているので、そのステーションが整備されるという話は、近々で出てくると思う。そういった取組や、電気をどこから調達するかというようなことは、まちづくりの中でも必要になってくる。

部会長：　ありがとうございます。他にご意見いかがか？

10 年間の総合計画なので、長期的に考えると今の技術の進歩を意識しながらどうやっていくかとか、人材育成とか長期スパンでどうやっていくかというのが盛り込まれていれば。表現的には若干ぼやけた感じにならざるを得ないかと思う。委員の皆さんから得た意見をもとに、部会長と事務局で文章を修正するということでよろしいか？

委員：　はい。

部会長：　時間も押してきましたので、最後にこれだけはどうしてもというものがあれば。

根路銘委員：　前文について。二段落目４行目に「情報通信産業はもとより物流産業については……」とあるがここに「観光」はあえて入れていないのか？

部会長：　ここは先ほども議論があったので、丁寧に。ボリュームの問題もある。被っているところは省きながら、調整しましょう。

仲村委員：　観光客全体に対する外国人観光客の割合が 6%から 20%とあるが、6%というのはいつの数字か？　短期間でとても伸びたためにホテルの数などが大変になっているということなので、いつというのを明記するだけでだいぶ分かりやすくなると思う。おそらく、震災あと

くらいからバーンと伸びているかと思う。

部会長：　観光統計の数字を確認すれば分かると思う。2011～2012 年ぐらいだと外国人比率は 3%くらいだったかと思う。

仲村委員：　ではもっと最近から伸びている。

石坂委員：　去年は 24%、今年は 5 月あたりで 30%を既に超えていたかと思う。

部会長：　では、数字についてももう一度確認をしたいと思う。

西里委員：　遅れて参加したので、30 番について申し上げたい。観光環境なのだが、那覇空港から那覇市に入ってくるところの道路は、雑草も含めて街路樹を何とかできないか？　もうひとつ、若狭のクルーズ船ターミナルが殺風景すぎる。観光地なので、こういうところも大切では。変化が感じられるよう、市花のブーゲンビリアを植えるなどして、市のイメージを打ち出せないか。沖縄県といえども那覇市が入口なので、県道・国道あるかと思うが、なんとかイニシアチブを取って綺麗にできないか。これを計画の中に入れるかどうかということがあるかと思うが、環境整備ということで。

久高委員：　原案の 80 ページ、クルーズ船について。クルーズ船の受入については書かれているが、今後 10 年間の計画ということで、将来を考えると那覇発着のクルーズということも入れたい。

部会長：　クルーズ誘致だけではなく、ある種の母港化については、議論はされているのでは？

事務：　那覇港管理組合としては、そういう方向に持っていきたいという話もあった。今後協議して行かなくてはいけないことかと思っている。

石坂委員：　那覇港が去年 193 回、平良港が 86 回、石垣港が 95 回。那覇市の戦略として考えるのであれば、那覇市に空路で来て、そのあと石垣や宮古を回るようなクルーズ船を作ることで需要はあるんじゃないと思う。そうすると那覇に宿泊もするし船も出る、戦略としてはありかと思う。

部会長：　フライアンドクルーズということで、ずっと議論されているところ。那覇市だけの問題ではないが、県と連携して、クルーズについてはオーバーナイト（一泊）の経済効果もある。船会社の事情もあるのだろうが、ここ数年増えてきた。クルーズの価値最大化においてはこういったことも必要なので。

石坂委員：　去年は沖縄が（受入が）全国一位だったということもある。もう一歩踏み込んでもいいのでは。

部会長：　十年間の計画と考えると、提言の個別項目として、クルーズの受入誘致、母港化等の強

化と一行入れてもらえるといいかと思う。

それでは、時間となったので、答申案の修正を部会長預かりとさせていただき、これで本日の議題である「専門部会答申（案）について」の審議を終了する。この後の進行を事務局にお願いする。

事務：　はい。下地部会長、委員の皆様、ご議論ありがとうございました。

（今後のスケジュールと、全体会について説明する。）

一同：　ありがとうございました。

以上